

1. 加賀市三谷地区と対象集落の概要

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/4989

1. 加賀市三谷地区と対象集落の概要

鹿野 勝彦

- I. はじめに
- II. 三谷地区
- III. 対象集落一日谷、直下、曾宇、百々
- IV. おわりに

I. はじめに

金沢大学文学部文化人類学研究室では、2003年度の調査実習を、加賀市三谷地区の日谷町（ひのやまち）、直下町（そそりまち）、曾宇町（そうまち）、百々町（どどまち、なお以下では各集落の「町」を省略する）の4集落において実施した。当研究室は、1995年度に加賀市橋立地区の黒崎町、深田町で、また1996年度に同三木地区三木町と大聖寺地区大聖寺瀬越町で調査実習をおこなっているため、加賀市内での調査実習は今回が3度目ということになる。本報告書はこの調査実習に参加したメンバー（主として学部3年生と大学院修士1年生）が、基本的にはその際に得た資料に基づき、それぞれに関心を持ったテーマについて分担執筆した各章によって構成されており、当研究室の調査実習報告書としては19冊目のものとなる。調査実習そのものの目的、方法や、調査地決定までの方針と予備調査から本調査、補充調査に至る経過、報告書作成の意図などについては、ほぼこれまでの調査実習のそれを踏襲しているため、ここには繰り返さない。

ただ例年のことながら、本報告書でも上記のように執筆者個々にテーマ設定をまかせているので、全体として対象とした地区や集落に関する網羅的な記述になっていない。そこでこの序章では、それら各論の背景を多少とも明らかにしておくために、まず三谷地区全体のきわめておおまかなスケッチを試みたうえで、調査対象とした集落に関し、聞き取り調査と入手できる資料に依拠して、おおよそ1950年代以降における、その立地、人口の動態、住民の生業と生活の変化などについての最小限の記述を行うこととする。

II. 三谷地区

三谷地区は加賀市南部にあって、もともとは地区南端に位置する標高 547 メートルの刈安山北面から北に流れる日谷川、直下川、曾宇川の谷沿いに立地する日谷、直下、曾宇の 3 集落と、それらが合流した三谷川下流の左岸に位置する百々、細坪町の 5 集落によって構成される地区であった。しかし現在の三谷地区は、これら 5 集落のほか、百々住宅、幸町、白鳥町、美谷が丘の合計 9 集落から構成される加賀市内の 1 地区である。各集落は、それぞれに所属する世帯から構成される独自の自治的な組織をもち、活動をおこなうとともに、地区としても一定の組織や共同で利用する施設などを有しており、かつ地区と集落は事実上、市の行政の末端の単位としての機能も有している。

ただこれらのうち、細坪町はその他の集落と異なり、地区内にある三谷小学校への通学区域外であり、また百々住宅以下の 4 集落は 1950 年代以降に三谷川左岸下流部に形成された比較的新しい集落である。これに対して日谷、直下、曾宇、百々は、それぞれにかなり長い歴史をもつ集落であるだけでなく、世帯レベルでの近年の転入者もほとんどないといってよい。今回の調査実習で、一定のまとまりを持つ地域として 4 つの集落を捉え、直接の調査対象としたのは、上記のような理由による。

地区の南から東西にかけては、標高およそ 500~200 メートルあまりの刈安山に連なる尾根にかこまれており、その西部は福井県と、また東部は山中町との境界となっている。直下川沿いの林道を南にたどれば、刈安山を越えることができるが、現在はほとんど通行する車はない。一方日谷川、直下川が合流したあたりより下流部、すなわち地区の北部では地形は開けて川沿いに水田が広がるようになり、百々の北で国道 8 号線、JR 北陸本線を越えると、加賀市の中心部大聖寺の市街地にはいることになる。要するに地区はおよそ三方を山林に囲まれており、北側だけが大聖寺にむかって開けているということになる。

三谷川の上流の 3 本の谷はいずれも狭隘で、これらの谷沿いの集落はその両岸に細長く形成されており、集落に属する世帯の所有する耕地は、集落周辺にはほとんど見られず、その大部分が集落よりはかなり下流部の河岸に分布している。またそれらの集落間を尾根を越えて直接結ぶ道路はないので、他の集落を訪れるにはいったん集落の北端へ出たうえで、あらためてそれぞれの谷に入りなおすことになる。こういった地形に規定された集落のありかたは、かつてはそのそれぞれの住民のあいだでかなり強固に存在した、それぞれの集落の間での生業形態や地区組織の相違や、さらには集落ごとの言葉や気質の独自性を強調する意識の、ひとつの背景であったように思われる。

これに対して百々は 3 つの谷の合流点の左岸のやや開けた平地に立地しており、新しい集落群はおもに百々の下流部の丘陵地を開発して形成されているが、そのうち幸町は国道 8 号線の北に位置していて、空間的にはほとんど大聖寺の市街地に接している。今日なら 3 つの谷の奥からでも、国

道8号線までは車で10分足らずの距離にあるが、かつてはこれらの上流部の集落と下流部の新しい集落とでは、通勤にとっての立地条件は相当におおきな差があったと考えられる。またこれらの新しい集落地の造成は、土地が狭隘で宅地を新しく確保することが困難な上流部からの分出世帯を受け入れることを、主要な目的のひとつとしていた。

地区内には、先に述べたように細坪町を除く全集落がその通学範囲である三谷小学校と、地区全体を通園の区域とする三谷保育所とが直下に、また地区の公民館（三谷地区会館）は百々におかれている。また直下には加賀温泉病院と特別養護老人ホーム慈妙院とがある。商業施設としては、JA加賀の三谷支店とその他若干の店舗が、百々の集落と道路を挟んで反対側の、直下の最北端に位置している。三谷地区内には、バス等の公共交通機関は入っていない。

III. 対象集落—日谷、直下、曾宇、百々

以下では直接の調査対象とした4つの集落について述べてゆく。

表1 対象集落の世帯数・人口

年度	日谷		直下		曾宇		百々	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
1965 (昭和 40)	80	375	55	298	91	440	26	118
1970 (45)	78	351	52	283	89	424	31	113
1975 (50)	80	349	59	271	96	422	23	83
1980 (55)	74	351	60	386	97	431	20	72
1985 (60)	73	353	59	559	88	395	22	89
1990 (平成 2)	71	316	62	452	95	425	19	69
1995 (7)	74	306	50	438	76	340	59	186
2000 (12)	76	288	69	431	78	325	49	165
2003 (15)	80	303	65	245	94	372	18	55

資料出所：1965～2000 国勢調査、2003 加賀市役所

表1は調査対象とした集落の過去40年ほどのあいだの世帯数、人口の動態をまとめたものである。ただしここに掲げた数値にはいくつか注意すべき点がある。まず直下については、1975年から1980年のあいだに人口が大幅に増えているが、これは上述した特別養護老人ホームの入居者が含まれる

ようになったためである。それらの入居者は、地区の組織や日常的な活動には参加しておらず、住民との交流もあまりないので、今回の調査対象からは外すこととした。そこで調査時点の人口についても、それらの入居者は算入していない。また百々についての1995、2000年の世帯数、人口の数值は、事実上は別の集落である百々住宅の数值を含んでいるが、これも地区の組織、活動の実態から、調査時点の数值としては百々の数值のみを示してある。さらに2003年の数值は、基本的には加賀市役所への住民登録に基づいているので、それ以前の国勢調査に基づく数值とは性格がやや異なる。特に人口においては、一般に常時集落で生活していない家族成員（例えば休暇時のみ帰省する大学生）が含まれていたりするため、本来はそのまま通時的な比較をおこなうには、問題があるが、以下ではその点はあえて無視した。

表2 対象集落の世帯数、人口、世帯平均人数の動態(1965年—2003年)

集落名		日谷	直下	曾宇	百々
世帯数の増減		100	118.2	103.3	69.2
人口の増減		80.8	82.2	84.5	46.6
世帯平均	1965年	4.69	5.42	4.84	4.54
人数	2003年	3.79	3.76	3.96	3.06

増減の数值は、1965年の数值を100とした場合の2003年の数值の百分比

資料出所：表1に同じ

表2は、表1の1965年と2003年の数值をもとに、この間に各集落で世帯数、人口、そして世帯の平均人数がどう変化したか、をまとめたものである。この表2より各集落の1965年から2003年の40年弱の間における世帯数、人口の動態を見ると、百々を除く3集落においては、おおよそ同一の傾向が見られる。すなわち世帯の数はほぼ安定しており、その世帯の人口は20%弱の減少をしているので、世帯の規模はいずれの集落でも縮小しているが、現在ではその平均値はおおよそ4人弱とあまり差はない。これに対して百々では、世帯数はおおよそ30%、人口は50%以上減少しており、かつ世帯規模もほぼ3人ともっとも小さくなっている。

表3は各集落の2003年時点での、人口に占める子供（15歳未満）と高齢者（65歳以上）の比率を、また表4は同時点での各集落を構成する世帯の類型別の比率を示している。ここでは集落ごとの数值にかなりばらつきが見られるが、それでも百々では他の集落に比べて、子供が極端に少なく、高齢者の比率が著しく高いこと、また单身ないし夫婦のみで構成される世帯の比率が高いこと、などがわかる。百々はもともと集落規模が小さいので、数值の解釈が難しいが、上流部の3集落に比べると、いわゆる過疎化の進行があきらかであり、後述する今日の地域住民の一般的な生業形態からすれば、通勤等の便のよい百々での、このような世帯数、人口の動態や、年齢構成、世帯類型の

ありかたは、やや意外であった。

表3 対象集落の人口中の子供と高齢者の比率 (2003年)

集落名	日谷	直下	曾宇	百々
子供の比率 (%)	11.9	13.1	14.2	3.6
高齢者の比率 (%)	18.8	24.5	19.1	32.7

資料出所: 表1に同じ

表4 対象集落における世帯の類型別比率 (2003年)

世帯類型	集落名		日谷		直下		曾宇		百々	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率		
単身	6	7.5	9	13.8	13	13.8	4	22.2		
夫婦	15	18.8	11	16.9	14	14.9	4	22.2		
核家族	21	26.3	25	38.5	20	21.3	4	22.2		
3世代以上家族	37	46.3	19	29.2	47	50	6	33.4		
その他	1	1.2	1	1.5						
合計	80	100	65	100	94	100	18	100		

核家族は夫婦と未婚の子供よりなる家族で、夫婦の一方が欠損している場合を含む

3世代以上家族は、2世代以上の既婚者と未婚の子供よりなる家族

資料出所: 表1に同じ

表5はこれらの集落における、1960年から2000年にかけての農業や林業のあり方にかかわるいくつかの数値を、農業センサスの農業集落カードのデータからまとめたものである。この地域での農業、林業のあり方については、各論で扱われるので、ここでは地域の生業全般との関係で簡単に述べておくにとどめる。なお農業センサスは、国勢調査とは別の主体によって異なる基準で行われるため、当然ながらその両者の数値には食い違いがあり、かつ農業センサスの一部の数値は明らかに不自然であるため、そこでは国勢調査の数値に置き換えざるをえなかったが、この点にはあえてふれないこととする。また百々の数値が1970年以降欠落しているのは、農家数が10を下回ると、各戸の個別データの読み取りが可能となり、プライバシーが保てないので、公開されなくなるためである。

対象集落のうち、百々を除く3集落においては、1960年の段階では全世帯の85%以上が農家であり、かつ農業を世帯の主たる収入源とする専業ないし第1種兼業農家の割合は、日谷では全世帯の4分の3近くを、また直下、曾宇でも半分弱を占めていた。すなわち経済的な側面から見て、当

表5 対象集落における農業と林業（1960年—2000年）

年度		集落名	日谷				
			1960	1970	1980	1990	2000
世帯数 A			75	76	74	72	86
農家数 B			64	50	34	22	15
農家率*			85.3	65.8	45.9	30.6	17.4
専業・兼業別		専業農家数 C	6	0	0	3	4
		第1種兼業農家数 D	49	10	6	4	1
		第2種兼業農家数	9	40	28	15	10
専業・第1種兼業農家率**			73.3	13.2	8.1	9.7	5.8
農家兼業種別***		常雇い	25	100	78	38	21
		臨時雇い	14	31	16	17	4
		自営	19	44	11	9	1
農家世帯平均兼業人数			-	3.5	3.1	3.9	1.7
集落の経営耕地面積 (ha)		水田	36.9	32.1	36.7	31.2	26.7
		畑	2.0	0.5	0.4	0.4	0.5
農家平均水田経営面積 (ha)			0.57	0.64	1.08	1.42	1.78
請け負い農家数			-	0	5	3	2
請け負わせ農家数			-	4	30	22	5
集落の所有する山林面積 (ha)		全体	491.1	-	-	-	-
		人工林	154.1	-	-	-	-
世帯の平均山林所有面積 (ha)			6.5	-	-	-	-

* B/A × 100、** C+D/A × 100、*** 1960は世帯数、1970以降は従事人数
資料出所：農業センサス。ただし()内の数値は国勢調査

時のこれらの集落は農業集落であったし、特に日谷はその傾向が著しかったと言えよう。しかしその後、いずれの集落においても、農家の比率は減少を続け、2000年時点では、農家は全世帯のおよそ20%程度を占めるにすぎなくなった。先に述べたように、この間、これらの集落では、世帯そのものの移動はあまりないので、この変化は、農家が非農家化していった結果であるとみてよい。そして農家として残った世帯においても、1960年代には、農外収入が農業収入をうわまわる第2種兼業農家への転換が、急速に進んでいったこと、さらに1970年代後半から1980年代にかけては農業

直下					曾宇					百々
1960	1970	1980	1990	2000	1960	1970	1980	1990	2000	1960
56	51	51	(62)	(69)	84	93	(97)	84	95	28
51	48	30	15	15	72	62	50	30	22	11
91.1	94.1	58.8	24.2	21.7	85.7	66.7	51.5	35.7	23.2	39.2
0	0	0	0	1	4	1	1	0	0	1
26	9	2	1	2	34	5	1	1	1	8
25	39	28	14	12	34	56	48	29	21	2
46.4	17.6	3.9	1.6	4.3	45.2	6.5	2.1	1.2	1.1	32.1
27	74	61	40	24	35	114	93	75	39	6
3	26	17	7	3	10	31	27	18	5	1
21	27	6	1	0	23	18	3	6	5	3
-	2.6	2.8	3.2	1.8	-	2.6	2.5	3.3	2.2	-
30.0	23.2	21.2	21.14	24.9	32.6	30.1	20.4	18.9	16.6	9.1
4.1	1.2	0.7	0.7	0.4	4.4	1.3	1.1	0.9	0.6	0.3
0.59	0.48	0.71	1.41	1.66	0.45	0.49	0.41	0.63	0.75	0.83
-	0	1	2	1	-	0	0	6	0	-
-	4	7	15	9	-	14	4	27	14	-
493.0	-	-	-	-	561.1	-	-	-	-	37.6
107.4	-	-	-	-	143.2	-	-	-	-	16.1
6.5	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	1.3

の請け負わせが進行していったこと、が見て取れる。

これらの集落においては、農家が所有する農地のほとんどは水田であるが、農家1戸あたりの水田の平均所有面積はもともと0.5~0.6ヘクタール程度にすぎないので、専業農家として生計を立ててゆくことはかなり困難だったはずであるし、1970年代以降、農家数の減少にともなって、農家1戸あたりの水田の平均所有面積は増加するが、農家にとっての農業収入の比率はむしろ相対的に減少してゆく。こういった農村的集落を構成する世帯の農業離れないし農業への依存の低下は、いう

までもなくこの地域に限ったことではなく、全国的な傾向である。表4からは、1990年代以降、一部で専業農家が増えているように見えるが、これは実際には第2種兼業農家の主な働き手が定年退職をし、賃金収入を失った結果、カテゴリー上、専業農家という形になったにすぎない場合が多い。

ところでこれらの集落の農家における兼業形態として、1970年代半ばごろまでは自営というカテゴリーがかなり多いことが目を引くが、それはこの地域では、主として林業を意味していた。表4に見るように、百々を除くいずれの集落においても、もともと所有する山林の面積は相当に広大であり、かつ人工林の面積も少なくない。この地域の林業についても、その詳細は各論に譲るが、それぞれの集落においては特色ある業態の林業が行われていた。だがこういった林業も、1970年代後半以降、さまざまな要因によって経営が悪化するとともに従事者の高齢化も進み、しだいに廃れていって、現在では山林の維持管理も充分におこなわれているとはいいがたい状況になっている。

地域住民の農林業以外の収入源としては、さまざまな自営業の経営、大聖寺、小松、さらには金沢方面への通勤賃労働があった。自営業については、林業と結びついた製材業、運送業、大工などの手工業、さらにはこの谷の近辺で湧出する温泉を利用した旅館・民宿の経営、商店の経営などがあった。また通勤に関しては、かつて地区内にあった繊維関連の工場や、大聖寺にある金属加工、繊維関連の企業などが主たる通勤先で、男女を問わず、かなりの人数が働きに出ていた。1960年の時点でもすでに専業農家が少なかったのは、こういった事情によると考えられる。ちなみに1960年代から1980年代にかけての、3つの集落における農家1世帯あたりの兼業従事者数を見ると、いずれも3人から4人近い数値を示しており、世帯構成が小規模化した1990年代以降でも2人程度となっていて、かつ常雇いの比率が高まっていることがわかる。

現状では地域住民の多くは、その主たる収入を通勤賃労働から得ているが、その通勤圏は拡大し、通勤地としての大聖寺の比重は低下した。これは一方では大聖寺地区そのものの主な産業であった繊維関連の工場等の多くが廃業したこと、他方では自家用車の普及や道路の整備が進んだこと、などによるが、それは単に勤務地が変わっただけでなく、住民の生活のあり方全般が相当に変化したことをも意味している。

すなわちその変化には、日常の買い物の場や余暇を過ごす場の変化、交際する相手の変化、さらには地域社会のあり方に対する意識の変化といったものまでが含まれてくる。これらの具体的なありかたについては、各論でそれぞれに扱うことになる。

IV. おわりに

農業や林業の生業としての地位が低下した現在では、個々の集落の間での立地や、これにともな

う生業面での差異は、あまり意味を持たなくなった。これにともない、集落の住民間の気質の差異や対抗意識といったものを強調する語りや、その背後にあった意識も、今日ではしだいに薄れつつあるように見える。おそらくそれは、住民個々の日常生活における行動の範囲や社会的なつながりの範囲が拡大する一方で、今後は地域内の生活条件の維持や向上、あるいは過疎化、高齢化などにもなう問題への対応にとって、これまで以上に三谷という地区としてのまとまりが重要な意味を持つようになる、という住民の意識の反映でもあるのだろう。ただそのような意識の変化が、今後、実際の地区としての組織なり活動なりのありかたにどのように反映されてゆくかは、なお未知数の点も多い。

本調査報告書も、その大部分は、はじめて実地調査をおこない、報告をまとめた学部3年生の執筆になるものであり、指導者の力不足もあって、記述にも分析にも不正確、不十分な点が少なくないと思われるが、関係者各位の忌憚のないご批判、ご叱正をお願いする次第である。

注

- 1) 既刊の調査実習報告書の一覧は、巻末の「参考文献、参考資料」に掲げておいた。